

前回部会（5月18日）で示された意見等を踏まえた追加説明事項
（経済構造実態調査・甲調査）

【1】調査対象の範囲

- 報告者の属性の詳細について（特に中小企業が報告者になる可能性）

【2】調査事項

- 調査票の記入例
- 調査票第2面の右側（費用の項目別内訳）について、複数事業を営む企業の活動を総括している本社の管理部門に係る諸経費の具体的な記載方法（案分方法）
- （例えば、百貨店のように）店舗の中で、複数の業態（企業が品物を仕入れて売る部分と、他の企業に販売スペースを賃貸している部分等）が混在している場合の売上の計上方法